

環境知性を暮らしと仕事に生かす

# 環境会議

2011 秋

宣伝会議9/15号別冊

2011年9月5日発行(年2回・春秋発行)通巻36号

日本の叡智

## エネルギー・レジリアンスを考える

### ソーシャルメディアで加速するエコ活動

### 化学の力で未来を拓く



## 第1回 みんなのエネルギー・環境会議



地域エネルギーの自立と柔軟性を進めることについての、

合意・推進・実行プロセスはいろいろなやり方で進めることができる。

一つの有効なやり方はエネルギーに関する

ブレインストーミングや計画に市民を招待することである。

会議の司会者は、重要な地位にいる地域のリーダーや

また独創的な考え方をする人々を、

何が適切なエネルギー政策かについての合意を事前に求めずに集める。

多くの地域は、自らのエネルギーの将来をつくり出すのに、

多くのことをなしていることを再認識している。

ときにはこうした行動は喜びの雄叫びや実りある競争にすらなりうる。

これは人々の参加と能力表現の場となりうるのである、

また、こうした仕事が生存のための闘いであった場合もある。

動機や形態がどのようなものであれ、

そこで手にした人的エネルギーは膨大であった。

エイモリー・B・ロビンズ / L・ハンター・ロビンズ

(室田泰弘・榎原治紀訳)

「フリットパワー」現代社会の脆弱性とエネルギー」

最終章「強靭性を達成するために」より抜粋

# 環境会議

# 秋

2011

# 日本再生と安全な未来のために

7月最後の日曜日、JR東日本中央本線「茅野駅」に、カメラやお弁当をもった人々が続々と降り立った。ここは八ヶ岳、白樺湖、蓼科高原、

車山高原など多くの観光地の玄関駅、いつも多くの行楽客で賑わうが、その日茅野駅に降り立った多くの人たちは第1回「みんなのエネルギー・

菅 直人総理も急ぎよ駆けつけ、「国のエネルギー基本計画を見直し、再生可能な自然エネルギーの割合を高める政策を推進する必要があること、そのために固定価格買取制度（FIT）の成立を目指す」と述べた。

発起人の1人で、飯田哲也（環境エネルギー政策研究所）は、東北復興を世界にアピールするためにも「東北で2020年までに自然エネルギーの域内導入目標を100%とするプランを示している。東北での自然エネルギー導入への投資額は20年までに約14兆円。新エネルギーの全量全種固定価格買い取り制度を軸に、東北復興のための上乘せ価格設定などを提案している。20年での全電源での構成は風力50%、小水力25%、太陽光14%、地熱9%などとなっている。



環境会議（みんなの会議）の会場である諏訪東京理科大学に向かった。1週間前の7月22日に都内で発足記者会見が行われ、その目的と第1回めの会合の開催が発表されたばかりだったが、会場にはマスコミ関係者と一般市民数百人が集まった。

発起人は、飯田哲也（環境エネルギー政策研究所）、枝廣淳子（幸せ経済社会研究所）、岡田武史（日本サッカー協会理事）、橋川武郎（一橋大学）、小林武史（apbank代表理事）、澤 昭裕（国際環境経済研究所）、澤田哲生（東京工業大学原子炉工学研究所）、茅野 實（長野県環境保全協会）、吉岡達也（ピースボート）、吉岡 斉（九州大学）の9人の環境エネルギー問題の論客たちだ。

従来の環境エネルギー問題に関する団体と異なる大きな特徴は、再生



基調講演、第一部、第二部「再生可能エネルギー」、第三部「政策決定」、第四部「ライフスタイル」と総括で構成され、登壇者らの議論や会場との意見交換が行われた。写真は第四部「ライフスタイル」のもよう。



福山 哲郎内閣官房副長官（右）や福島瑞穂参議院議員（左）も登壇し、学識者やNPO関係者、一般市民との意見交換に参加した。



可能エネルギー推進派（原子力反対派）、原子力推進派が、一緒になっていること、学術研究からスポーツや音楽、非営利組織の専門家まで、さまざまな立場のメンバーが混在していることだ。

第1回会合に先立ち都内で開催された発足記者会見では、たとえ主張や立場が違って、互いの発言に耳を傾けるといふ、この会議の原則が述べられた。

「あなたの意見に反対することがあっても、あなたが発言する自由を奪う者とは断固として戦う」（枝廣淳子氏）

異なる主義主張、異なる立場の意見交換は、気づきや発見に欠かせない。

福島原発の事故では、東京電力と経済産業省原子力安全保安院の慣れ

合い体質が事故を招いたと指摘された。都合の悪いことは「見ざる・言わざる・聞かざる」の原子力ムラ社会の隠ぺい体質があるかぎり、どんなに技術力が向上しても、原発の安全性が危ぶまれる所以だ。

## 原子力ムラの事なかれ主義と隠ぺい体質こそ最大のリスク

福島原発の被害拡大の主因、バックアップ電源の津波に対するリスクについては、2004年のスマトラ沖地震以降、日本共産党の吉井英勝衆議院議員が国会で指摘していた。また、今年8月24日の報道によると、原子力安全保安院は、東京電力が福島第1原発に高さ10メートルを超える津波が来るとの試算結果を、震災直前の3月7日に報告していたことを明らかにした。原



約9時間にわたって行われた第1回会議の最後に、登壇者と一般参加者を交えて記念撮影が行われた。

これまでのエネルギー政策は、経済産業省を中心に国が産業界と調整をしながら密室でつくられてきた。みんなの会議は「その政策決定過程は、審議会やパブコメなど、専門家を対象とした議論に終始し、広く生活者の考えや意思が顧みられることではなく、政策策定者や研究者たちがデータや予測、計算などの情報を開示し、

ここで、エネルギー政策を作るプロセスそのものを国民に開かれた場にしていくのがみんなの会議の狙いだ。エネルギーを使う誰もが、こうした場に積極的に参加し、透明性の高い議論が行われるとさまざまな意見が錯綜し、場合によっては混乱を招くと考える向きもある。しかし、相手と異なる意見を述べる場合でも、その意見を否定するのではなく、関連性をもちながら異なる意見を述べ合うことで、新しい気づきや発見

が得られる。歴史に「もし」は通用しないが、もし、国や電力会社が福島原発のリスクを指摘する声に耳を傾け、責任ある行動をとっていたら、被害はこれほど拡大しなかったのは誰もが想像するところだろう。いまの日本には、原発反対か原発推進かの二項対立の議論ではなく、暮らしと産業を支えるエネルギーとの向き合い方について、多様な意見が交わされ、それが政策決定過程に反映される必要がある。また、多くの意見が集まることで「問題があればシステムを更新してリスクを軽減していく」持続的なイノベーションにもつながる。1人でも多くの「みんな」が、エネルギーについて考え、意見を交わしていくことに、エネルギー・レジリアンスのヒントがありそうだ。

発事故をめぐる第三者機関「事故調査・検証委員会」への報告の内容によると、試算では第1原発の5、6号機でいずれも海拔10・2メートルの津波が来ることが推定されていた。2号機で9・3メートル、1、3、4の各号機でも8・7〜8・4メートルに及ぶ津波の危険性があり、保安院は同原発の敷地が浸水するレベルと認識していたという。

震災直後に「東電が津波は最大5・7メートルと想定しており、東日本大震災の14〜15メートルの津波は想定外だった」というのは誤報ということだ。

つまり、福島原発が津波によって危機にさらされることは数年前から、震災直前まで何度も指摘されていたが、そのリスクを真剣に受け止めて、行動する人がいなかったとい

うことだ。もっと平たくいえば、白分の問題としてとらえて責任を果たそうとする人がいなかったといってしまう。

福島原発の被害が拡大した経緯を振り返ると、このように問題の反対意見や都合の悪いことはなかったこととして誰も責任をとらない組織の体質こそ、エネルギー安全保障上最大のリスクであることがわかる。

### オープンな意見交換こそ最善のリスク管理

こうした問題を踏まえて、みんなの会議が目指すのは「誰もがエネルギーのことを自分ごととして考え、責任ある行動をとる社会」だ。6月22日と7月29日には総理大臣官邸で「エネルギー・環境会議」が行われた。国家戦略担当大臣を議長とし、

経産相、環境相、外務相、文科相、農水相、国交相及び内閣府特命担当大臣（経済財政政策）ほか、議長の指名する内閣官房副長官が出席し、エネルギーシステムの歪み・脆弱性を是正し、革新的エネルギー・環境戦略を策定することを目的とする。

これに対して、みんなの会議が掲げるのは、暮らしや企業の活動を支える大切なエネルギーについて「みんな」で考える原理原則。これまで「電気代を払っていけば何の心配もなく好きなだけ電気を使ってい」「コンセントのあちら側」のことは気にしない」人が多かったが、福島原発の事故を機に、「自分たちのエネルギーについて知りたい」「考えたい」「話したい」「変えていきたい」という思いを持つようになった。

そこで改めて振り返ると、日本の歴史に「もし」は通用しないが、